

石川の土地改良

第651号 2023年1号

石川県土地改良事業団体連合会



中能登町

会員の皆様のご活躍をお祈り申し上げます

令和5年

石川県土地改良事業団体連合会

会長 職務代理者
副会長 理事
副専理 同
同
同

梶 矢前泉和宮本丸

田寺谷田元屋山

文 富清満慎 彌愛

秋 郎一裕司陸夫子

理事 井小茶宮林西山
同 同 同
代表 監 事
代 監 同

井小茶宮林西山
出泉谷下 濱本
外 職 員

敏 義為繁昭泰
朗勝隆幸雄一夫同

水土を守り農村空間を創造する



水と緑のパートナー

みどり
水土里ネットいしかわ

CONTENTS

● 新年挨拶	
石川県土地改良事業団体連合会 会長職務代理者副会長	梶 文秋 …………… 1
石川県知事	馳 浩 …………… 2
北陸農政局長	川合 規史 …………… 3
石川県農林水産部長	石井 克欣 …………… 4
全国土地改良事業団体連合会長	二階 俊博 …………… 5
全国水土里ネット会長会議顧問・参議院議員	進藤 金日子 …………… 6
参議院議員	宮崎 雅夫 …………… 7
● 令和4年度第2回理事会	…………… 8
● 農業農村整備の集い	…………… 8
● 北陸四県土地改良事業団体連合会協議会 要請活動	…………… 9
● 本会及び石川県農業農村整備事業推進協議会	
いしかわ多面的機能発揮推進協議会 合同要請活動	…………… 9
● 令和5年度農業農村整備事業関係予算 概算決定	…………… 10～14
● 令和4年秋の叙勲	…………… 15
● 第44回全国土地改良大会 沖縄大会	…………… 15
● 令和4年度石川県農林水産業功労者知事表彰	…………… 15
● 換地委員等実務研修会	…………… 16
● 水土里ネット広報女性の会研修会	…………… 16
● 令和4年度防災重点農業用ため池の保全管理に関する研修会	…………… 16
● 複式簿記に関する相談会・研修会	…………… 17
● 令和4年度いしかわ多面的機能発揮推進協議会研修会	…………… 17
● 令和4年度土地改良区役員・職員研修会	…………… 18
● 令和4年度石川県農業農村整備事業推進協議会 県内先進地視察研修	…………… 18
● “21創造運動”いしかわだより	
河北潟の生きものと環境について考えよう！	…………… 19
施設見学会・体験学習会	…………… 19
● 農地・水だより	
邑知潟周辺クリーン作戦	…………… 19
● 辰巳用水隧道見学	…………… 20
● 未来へつなごう！ふるさとの水土里子ども絵画展	…………… 20
● 連合会日誌	…………… 20



新年のご挨拶

石川県土地改良事業団体連合会
会長職務代理者副会長 梶

文 秋

令和5年の新春を迎え、謹んでご挨拶を申し上げます。

会員の皆様におかれましては、平素より本会の運営に特段のご高配を賜りますとともに、農業農村整備事業の推進に多大なるご支援を賜り、厚く御礼を申し上げます。

去年は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、8月の記録的な豪雨により河川が増水し、建物の浸水、農地・農業用施設等への被災など甚大な被害が発生しました。あらためて、災害に対する事前の準備、心構えがいかに重要であるか痛感させられた一年でありました。未だに復興半ばではありますが、被災された方々には心からお見舞いを申し上げます。

さて、2022年「骨太方針」においては、国際環境の変化への対応として、将来にわたる食料の安定供給確保に必要な総合的な対策の構築に着手し、食料自給率の向上を含め食料安全保障の強化を図ることとしており、国内生産の維持・拡大のためにも、中山間地域等を含めた生産基盤の確保と強化、農山漁村の活性化に向け、スマート農林水産業の実装加速化を推進するとともに、土地改良事業により農地の大区画化や汎用化・畑地化を進めることとしております。

一方、令和5年度当初予算及び令和4年度補正予算につきましては、現場のニーズに応えられるよう予算の確保が必要であり、本会においても、財務省並びに農林水産省、関係国会議員の方々に要請活動を実施しており、昨年12月に成立した令和4年度第2次補正予算では、農業農村整備事業関係予算として、1,677億円が措置され、食料安全保障対策に資する基盤整備を推進する予算や防災・減災、国土強靱化対策及び土地改良施設に

かかる電力料金高騰対策等の制度拡充が盛り込まれたところであります。

また、令和5年度当初予算につきましては、前年を上回る4,457億円が閣議決定され、補正予算とあわせた実質的な令和5年度の予算額として6,134億円が確保されております。

本会といたしましては、引き続き、農業の成長産業化に向け、農地の集約化と農業の高収益化を推し進めるための基盤整備を推進するとともに、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化計画」に基づく、防災重点ため池の整備や、基幹水利施設の計画的な更新整備などを推進するための予算確保や制度の拡充などの要望を、本年も積極的に進めて参る所存であります。

さらに、改正土地改良法施行に伴う土地改良区の運営基盤強化に対して、国並びに県、会員の皆様とより一層連携を図りながら、役職員一丸となって支援して参る所存であります。

最後になりますが、皆様方のご健勝とご多幸、そして新型コロナウイルス感染症の一刻も早い終息を心からご祈念いたしますとともに、本会に対してのより一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。年頭のご挨拶といたします。





新年を迎えて

石川県知事

馳 浩

令和5年の新春を迎え、謹んでご挨拶申し上げます。

石川県土地改良事業団体連合会並びに会員の皆様におかれましては、平素より県政の推進に格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、日頃から、農業用施設の整備や維持管理に対する技術的支援を通して、本県の農業農村を支えていただいていることに心から感謝申し上げます。

農業は我々の生存に不可欠な食料を供給する極めて重要な役割を担っていますが、過疎化・高齢化による担い手不足や後継者不足、里山の荒廃などの課題に加え、近年では、長引くコロナ禍における米の需要減少などにより、大変厳しい状況が続いています。

こうした状況を踏まえ、県では、農業が足腰の強い競争力のある産業として、将来にわたり持続的に発展していけるよう、特色ある県産農林水産物のブランド化による付加価値の向上を図るほか、県内外における県産米の消費拡大キャンペーンや、新規就農者や企業の農業参入など多様な担い手の確保に取り組んでいるところです。

このうち、県産農林水産物のブランド化につきましては、昨年8月に20品目を「百万石の極み」に認定しました。生産施設の整備への支援や、首都圏でのフェアの開催などを通じて、生産拡大と販売促進の両面から更なるブランド力の向上を図ってまいります。

また、農業振興の基礎となる生産基盤の整備を進めることも重要です。特に、ほ場整備は、農地を大区画化することで大型機械の導入を可能とし、農作業の効率化や担い手への農地集積などにより、農業の収益性向上につながるものであり、

引き続き、こうした取り組みも着実に進めてまいります。

一方、近年、全国各地で自然災害が頻発しています。県では、昨年8月に発生した梯川流域での豪雨災害を踏まえ、流域の関係機関が一体となって水害を軽減する「流域治水」の取り組みを進めていくこととしており、農業分野においても、水田に降雨を一時貯留する「田んぼダム」の実施などについて検討しているところです。

農業農村を守り、次世代へしっかりと引き継いでいくためにも、土地改良事業を支える皆様には、地域に密着した活動を通じて農業農村の発展に、引き続きご尽力を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、貴連合会会員の皆様の益々のご健勝とご活躍を祈念申し上げ、年頭のご挨拶といたします。





年頭のご挨拶

北陸農政局長

川合規史

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

皆様方におかれましては、日頃から農林水産行政、とりわけ農業農村整備事業の推進にご理解、ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

特に、昨今は、肥料・飼料のほか燃料・電気料金も高騰する中で、適切な土地改良施設の維持管理等に努めていただいておりますことに深く敬意を表します。

さて、農政の根幹である「食料・農業・農村基本法」は、制定から約20年が経過し、昨今では、世界的な食料情勢の変化に伴う食料安全保障上のリスクの高まりや、気候変動、海外市場の拡大等、我が国の農業を取り巻く情勢が制定時には想定されなかったレベルで変化しています。

このような状況を踏まえ、農林水産省では、昨年9月から、制定後初めての法改正を見据えて総合的な検証を行い、見直しに向けた検討を進めるとともに、年末には食料安全保障強化政策大綱を決定し、食料安全保障の強化のための重点対策を位置付けたところです。食料・農業・農村政策は、国民一人一人に関わる問題であるため、その検証・見直しに向けては、各方面から幅広くご意見を伺い、国民的コンセンサスの形成に努めながら、しっかりと検討を進めていくこととしています。

耕地面積の約9割が水田である北陸地域では、農業産出額の約6割を米が占めるなど、水稻を中心とした農業経営が行われており、大規模な法人経営や集落営農が展開され、経営規模の拡大が図られています。しかしながら、基幹的農業従事者の高齢化が進んでおり、若い農業者の確保が大きな課題です。このような状況を打破し、北陸の農業を発展させるには、畑地化の推進による野菜や果樹など高収益作物の導入、生産コストの削減、輸出の促進や担い手の育成・確保などに取り組む必要があります。若者にとって魅力ある農業を実現することが重要であると考えています。

そのためにも、農地の大区画化・汎用化を進め、担い手に農地を集積するとともに、ロボット技術やICTを活用したスマート農業の導入によ

る水管理の合理化、農作業の効率化を進める必要があります。

また、昨年8月には、北陸管内において大雨による大規模な災害が発生しました。土地改良施設の防災機能に関しては、排水機場のほか、流域治水の観点から農業用ダムやため池の洪水調節機能の強化、田んぼダムの取組などが、農地だけでなく市街地や集落などの洪水防止にも貢献していることが認知されてきています。今後、土地改良区や農家の皆様のご理解とご協力をいただきながら、災害を未然に防止する取組を進めてまいります。

土地改良区については、農地の整備や土地改良施設の管理を通じて、生産基盤の維持、地域資源の保全等の重要な役割を担っていただいているところです。今後とも、地域の農業・農村を支えていただくべく、引き続き、組合員資格、役員、会計基準等に関する新たな制度の定着・活用による運営基盤の強化を図る取組、女性理事の登用など女性活躍・男女共同参画に向けた取組の推進をお願いいたします。国としても、それらの取組をしっかりと支援してまいりたいと思います。

12月には、農業農村整備事業関係予算として、電気料金高騰対策、農家負担軽減対策も含め、令和4年度補正予算で1,677億円、令和5年度当初予算概算決定では4,457億円が計上され、合わせて6,134億円が確保されました。

北陸農政局においても、素晴らしい北陸の農業・農村が次の世代へ確実に引き継がれるよう、地域の皆様の声をよくお聞きしながら、確保された予算を基に、土地改良区の体制強化を含め農業生産基盤の整備、農業水利施設の更新・長寿命化、農村地域の防災・減災対策を効果的に推進し、将来を見据えた農業・農村の構築に努めてまいります。

結びに、本年も引き続き農林水産行政の推進についてご理解とご協力をお願いいたしますとともに、石川県土地改良事業団体連合会の益々のご発展、また関係者の皆様方のご健勝とご多幸をお祈り申し上げ、年頭のご挨拶といたします。



年頭のご挨拶

石川県農林水産部

部長 石井 克 欣

令和5年の新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

石川県土地改良事業団体連合会並びに会員の皆様におかれましては、平素より本県農政の推進、とりわけ農業農村整備事業の推進にご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年8月、能登地域の9市町が「トキの放鳥候補地」に選定されました。県では、早ければ令和8年度となるトキの放鳥に向けて、トキの餌場環境等を整備すべく、水田魚道等の設置や化学肥料・化学合成農薬の削減、冬期湛水等に取り組むこととしております。トキの放鳥は、世界農業遺産である能登の里山・里海の魅力をより一層高めるものであり、能登の更なる活性化にもつながるものと考えており、農業者の皆様のご理解を得ながら、市町やJA等と密に情報共有を行い、放鳥に向けた取り組みをしっかりと進めてまいります。

農業農村は、過疎化・高齢化に伴う担い手不足や長引くコロナ禍に伴う米価の低迷など様々な課題に直面しております。このため、県では、ほ場整備事業や農地中間管理事業等を通じて、農地の集積・集約や高収益作物の導入等に精力的に取り組んでおり、担い手の確保や農業の収益性の向上に努めているところです。

また、近年、全国各地で自然災害が頻発化・激甚化しております。本県においても、昨年6月の能登地方を震源とする地震や8月の未曾有の豪雨等により、農地や農業用施設に多大な被害が発生いたしました。営農の早期再開に向けて、復旧作業に鋭意取り組むとともに、農業農村における防災・減災、強靱化対策に更に一層取り組んでまいります。

昨年12月、国の令和4年度補正予算が成立し、

農業農村整備事業関係予算として1,677億円が計上されました。さらに、令和5年度当初予算概算決定では4,457億円が計上されました。当初予算は、今後、通常国会で審議されることとなりますが、このまま成立すると、令和4年度補正予算と合わせて令和5年度実質予算は6,134億円となります。

県としましては、本県の農業農村が抱える諸課題にしっかりと取り組んでいくために、農業農村整備事業を更に推進していく考えであり、会員の皆様と連携して事業の計画的な進捗に必要な予算の確保に全力で取り組んでまいります。

貴連合会におかれましては、引き続き、市町や土地改良区が行う土地改良事業への技術的な支援や土地改良施設の維持管理に関する指導等にご尽力を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、貴連合会の益々のご発展と会員の皆様の益々のご活躍を心よりご祈念申し上げまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。今年もよろしくお願いいたします。





新年にあたって

全国土地改良事業団体連合会

会長 二階 俊 博

令和5年の年頭に当たり、土地改良に携わる全国の皆様に、謹んで新年の御祝詞を申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、様々な感染対策を講じた上で、新型コロナウイルスへの対応と社会経済活動の両立を図るウイズコロナの方針が示されました。皆様におかれましては、「新しい生活様式」を日常生活に取り入れ、引き続き、感染拡大防止に十分ご留意いただきますようお願いいたします。

また、昨年は、ロシアによるウクライナ侵攻の影響もあり、一部の国では穀物の輸出規制が実施されるなど、食料流通の機能不全や食料価格の高騰など食料安全保障をめぐる負の影響が国際社会に生じました。

国内では、農業者の高齢化や減少により、農地や農業用水の管理に支障が生じているほか、燃料価格の上昇に伴う農事用電力料金の急激な高騰が土地改良区の運営を圧迫しています。

このような国内外の情勢にかかわらず、食料安全保障の観点から、日本の食料生産を支える農業生産基盤を維持し、国民の不安を解消していかなければなりません。

岸田内閣は、こうした状況を踏まえて「食料・農業・農村基本法」の見直しに着手しました。この検討の動きを注視しつつ、我々土地改良関係者は、農業・農村の喫緊の課題に積極的に取り組んでいく必要があります。

令和5年度予算につきましては、農業農村整備の着実な推進を求める全国の皆様からの熱意ある要請活動により、政府予算案において、4,457億円を確保することができました。この結果、令和4年度の補正予算を含めると6,134億4千万円となります。

また、令和4年度補正予算において燃料価格の上昇に伴う土地改良区の電気代高騰分の7割を支援する仕組みが導入されました。

御尽力をいただいた当局をはじめ関係各位に心から御礼を申し上げます。

他方、第五次男女共同参画基本計画に続き土地改良長期計画においても令和7年度までに土地改良区及び土地改良区連合の女性理事の割合を10%以上とすることが成果目標とされており、我々土地改良団体における喫緊の重要課題となっています。

将来の組織体制の強化・発展のためにも女性参画を進めていかなければなりません。皆様の御理解と御協力を賜りたいと存じます。

さて、私は本会の会長に就任以来「闘う土地改良」を掲げ、組織一体となって闘ってまいりました。昨年の参議院選挙においては、土地改良の代表として進藤金日子参議院議員が見事に当選を果たされました。宮崎雅夫参議院議員と共に「車の両輪」となって、全国を駆け回り、皆さんの声を聞き、土地改良予算の確保だけでなく、現場が直面している課題解決の処方箋を国の政策に反映させるよう奮闘しておられます。皆さんの声が国会に届くよう、二人の活動の支援をお願いいたします。

輝かしい年の初めに当たり、本年も皆様各々の地域において更に農業・農村が活力を得て、一層発展しますよう御期待申し上げますとともに、様々な不安が払拭され、本年が全国の皆様にとって良き年であり、日々健やかに過ごされますよう御祈念申し上げます。私の新年の御挨拶といたします。



新年のご挨拶

全国水土里ネット会長会議顧問
参議院議員

進 藤 金 日 子

新年、明けましておめでとうございます。石川県土地改良事業団体連合会の皆様には、旧年中、大変お世話になりました。お陰様で先般の参議院議員選挙で再選を果たすことができました。二期目においても、引き続き現場主義、地域主義に徹して政策実現に努めてまいる覚悟です。本年も何卒宜しくお願い致します。

懸案の土地改良予算については、昨年12月に成立した令和4年度補正予算で1,677億円（TPP等対策：760億円、国土強靱化5か年加速化対策：817億円、食料安全保障対策：100億円）が措置され、また、令和5年度当初予算政府原案は昨年度より4億円増加の4,457億円で、補正予算と合わせて6,134億円となりました。これらには農業水利施設の電気料金高騰対策も盛り込まれ、本年度と同様に地域の要望に応えられる所要の予算が確保できたものと考えています。

さて、昨年を振り返ると、新型コロナウイルス感染症が続く中、2月のロシアのウクライナへの侵略により、エネルギー価格の上昇、穀物価格や飼料価格の上昇、肥料価格の高騰、円安の急激な進行による物価の上昇等があり、これらは国民生活に大きな影響を与えています。政府は、エネルギー価格や電気料金、肥料価格等の高騰対策を講じてきたところですが、これらを含め物価高は本年も続くと思われまます。引き続き、物価動向を注視しながら必要な対策を講じることが重要であり、私も各種対策の実現に貢献してまいる覚悟です。

昨年7月の再選後、全国各地で講演等を行ってまいりました。そこで感じたのは、経済安全保障と食料安全保障に対する国民の意識の高まりです。昨年後半の円安の進行も踏まえ、各種生産拠点の

国内回帰をはじめ国内での強靱なサプライチェーン再構築の緊急性を改めて認識しております。

また、昨年6月の参議院決算委員会で、私は政治信条である「食料安全保障」について岸田総理に対し質問しました。総理からは「食料の安定供給の確保は国家の国民に対する最も基本的な責務の一つ。新しい資本主義のビジョンの下、食料安全保障を強化するべく政府一体となって取り組んでいきたい」との答弁を頂きました。

私は、「食料供給力」（国内生産力、輸入力、備蓄）の中で弱体化している国内生産体制の強化が喫緊の課題で、まさに「食料自給力」の強化が不可欠であると訴えています。その最も基礎的なものが「農地・水等の農業資源」であり、自給力の強化を図るには、農地と水の持つ機能を高める土地改良を中長期的な展望を持って推進していくことが重要です。このため、今後も予算を安定的に確保するとともに、貴重な予算を効率的、効果的に執行し、目に見える成果を出していく必要があります。

本年も土地改良推進に対する貴連合会の皆様のご協力をお願い致しますとともに、皆様からのご指導とご鞭撻を心からお願い申し上げ、新年のご挨拶にさせていただきます。





新年のご挨拶

参議院議員

宮崎 雅夫

新年明けましておめでとうございます。石川県土地改良事業団体連合会会員各位ならびに関係の皆様へ謹んで初春のお慶びを申し上げます。

皆様方におかれましては、日頃より地域の水と土を守り、農業の発展や農山村の活性化に向け、農業農村整備事業の円滑な推進や土地改良施設等の適切な管理ならびに土地改良区の適正な運営にご尽力いただいておりますことに敬意を表しますとともに、私の議員活動に対し多大なるご支援とご指導を賜り衷心より感謝申し上げます。

さて、私も皆様方から多くのご支援をいただきながら、昨年8月まで農林水産大臣政務官を勤めさせていただき、その間、皆様方から多くのご要請等をお受けし、それぞれの課題解決に向けて一所懸命に取り組ませていただきました。これらのご要請の事項を含め、昨年12月に成立した令和4年度第2次補正予算では、農林水産関係で総額8,206億円、うち、農業農村整備事業関係については、1,677億円が措置され、この中には、皆様方から強いご要望があった土地改良施設にかかる電力料金高騰対策として、増嵩分の7割を支援する新たな制度も含まれています。また、令和5年度当初予算の概算決定額において、前年を上回る4,457億円が閣議決定され、合計額で6,134億円となる見込みとなりました。これから行われる国会での議論において、しっかりと確保できるよう一所懸命に努めてまいります。

さらに、昨今の国際情勢や長引くコロナ禍により、農業農村にも多くの影響が及んでいますが、そうした中でも、我が国食料の安定供給を図る食料安全保障の確立に向けた取り組みが重要課題となっています。国内の食料生産を支える農地や水利施設等の整備・維持という大切な役割を土地改

良が担っており、農業従事者数の減少傾向にも対応するスマート農業を含む土地改良の推進や農業農村関係人口の拡大の取り組みなどを含め、しっかりと対応していくことが重要です。

私も、卯年の今年は年男を迎えますので、「食・土地改良・農山漁村は未来への礎」を理念に初心に立ち返り、これまでにも増して現場主義に徹し、現場や地域の課題をしっかりと伺いして皆様のお声を国政に届け、必要な予算の確保と現場の要請と実情に即した制度の充実に向け、誠心誠意努力してまいります決意ですので、引き続きご指導とご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

結びに、石川県土地改良事業団体連合会ならびに関係機関の益々のご発展と、皆様方のご健勝を心より祈念申し上げます私の新年の挨拶とさせていただきます。

本年もよろしくお願い申し上げます。



令和4年度 第2回理事会

昨年12月20日、梶文秋会長職務代理者副会長をはじめ理事12名と監事2名の出席のもと、石川県から石井克欣農林水産部長、家元雅夫農林水産部次長を来賓に迎え、令和4年度第2回理事会を開催した。開会の挨拶で梶副会長は「現在、参議院からお知らせいただいた令和5年度当初予算は4,457億円であり、その他に令和4年度の補正予算1,677億円を加えた6,134億円の予算で、農業者のため、様々な整備をしていかなければならない。とりわけ最も基本的な農業基盤整備ということについては、石川県は加賀と能登で平均すると83%の整備率ということで、やるべき課題は多いと思う。



農業は非常に自然環境に弱いという一面もあるが、課題を一つ一つ解決し、求めている防災減災、あるいは国土強靱化、過疎化対策等について、私どもはこれからも引き続いて予算の獲得にも努力してまいります」と述べた。

今回の理事会では、諸規程の一部改正と令和4年度一般会計及び特別会計収支補正予算の1議案が上程され、いずれも原案どおり可決・承認された。

これに先立ち、12月15日に監事会が開催。理事会に上程されたすべての議案が承認された。

【議案内容】

- ・令和4年度一般会計及び特別会計収支補正予算

農業農村整備の集い

全国水土里ネット主催の「農業農村整備の集い」が、シェーンバツハ・サポーにおいて10月20日に開催された。感染症対策を考慮しながら、国会議員含め全国の土地改良関係者が参集。本県からは、土地改良区、本会の役員16名が参加した。



開会の後、主催者を代表して、二階俊博全土連会長が挨拶を述べた。来賓には藤木農林水産大臣政務官(大臣代理)、進藤金日子会長会議顧問らが出席し祝辞を述べた。その後、要請案文を全会一致で採択し、農業農村の振興と予算確保へ一致団結することを誓い、令和4年度全国大会開催地である水土里ネット沖縄の知念副会長による挨拶の後、ガンバロウを三唱し閉会した。

知念副会長による挨拶の後、ガンバロウを三唱し閉会した。

本年もよろしくおねがいします

令和5年

石川県農業農村整備事業推進協議会

会長

小泉 勝
(志賀町長)

いしかわ多面的機能発揮推進協議会

会長

前寺 清一
(石川県土地改良事業団体連合会専務理事)

北陸四県土地改良事業団体連合会協議会 要請活動

10月19日、同協議会は要請活動を実施。財務省、農林水産省、関係国会議員並びに自由民主党三役に対し、下記の項目について要請した。また、12月7日には、北陸農政局にて同項目の要請を行った。



【要請内容】

- ・土地改良事業の計画的・安定的な推進のための必要な予算の確保。防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策においては、今後も十分な予算を確保
- ・多発する大規模災害からの復旧・復興や災害防止の早急な取組。また、災害対応のデジタル化、事務手続きの更なる簡素化の推進
- ・農業競争力の強化のため、担い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化、農地の大区画化・汎用化、スマート農業の導入を促す農地整備を引き続き推進
- ・農村地域の国土強靱化のため、老朽化した農業水利施設等の適時適切な長寿命化・更新や、豪雨・地震対策等を引き続き推進
- ・土地改良区における複式簿記の定着や活用、燃料や農事用電力の価格高騰への対応など、土地改良区の運営基盤強化に対する支援の推進

本会及び石川県農業農村整備事業推進協議会 いしかわ多面的機能発揮推進協議会 合同要請活動

本会及び同協議会は合同で、10月4日に令和5年度農業農村整備事業の予算措置等について、財務省、農林水産省、関係国会議員並びに自由民主党三役に対し、下記の項目について要請活動を実施した。

また、12月7日には石川県・北陸農政局にて同項目の要請を行った。



【要請内容】

- ・農業農村整備事業の着実な実施と計画的・安定的な推進のため、令和4年度補正予算及び令和5年度予算措置において必要な予算の確保
- ・農業競争力の強化のため、担い手への農地集積・集約化を促すほ場の大区画化や高収益作物の導入のための水田の汎用化など、生産基盤の整備を推進
- ・農村地域の国土強靱化のため、老朽化した農業水利施設の長寿命化、豪雨・耐震対策の推進。防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策においては、今後も十分な予算を確保
- ・農村環境の保全を目的とした農業集落排水施設は、施設の老朽化が顕著であり、計画的に更新整備が進められるよう、ソフト・ハード両面にわたる必要な予算の確保
- ・土地改良区における複式簿記の定着や活用、燃料や農事用電力の価格高騰への対応など、土地改良区の運営基盤強化に対する支援の推進
- ・多発する大規模災害からの復旧・復興や災害防止の早急な取組。また、災害対応のデジタル化、事務手続きの更なる簡素化の推進
- ・多面的機能支払交付金における、地域資源の適切な保全管理、農業用施設の機能増進、農村の地域コミュニティの維持・強化に必要な十分な予算を確保

令和5年度 農業農村整備事業関係予算 概算決定

- 農業農村整備事業関係予算の令和5年度当初予算は4,457億円（対前年度比100.1%）
- 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策及びTPP対策、食料安全保障対策として、令和4年度補正予算において1,677億円を計上し、これらの総額は6,134億円

令和5年度予算等

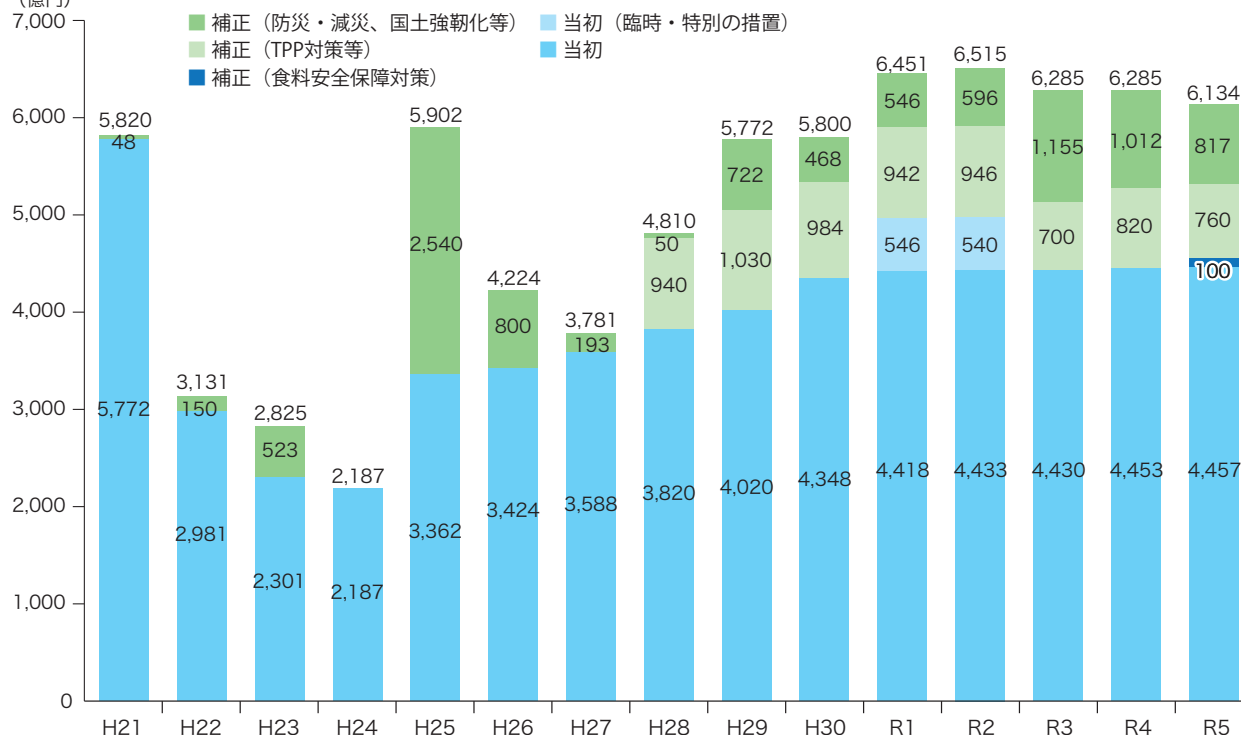
（単位：億円）

	令和4年度 当初予算	令和5年度 当初予算 A	令和4年度 補正予算 B	合計 A+B
農業農村整備事業(公共)	3,321	3,323 (100.1%)	1,677	5,000
農業農村整備関連事業(非公共) 〔農地耕作条件改善事業 農業水路等長寿命化・防災減災事業 畑作等促進整備事業・農山漁村振興交付金〕	540	543 (100.6%)	-	543
農山漁村地域整備交付金(公共) (農業農村整備分)	591	591 (100.0%)	-	591
計	4,453	4,457 (100.1%)	1,677	6,134

注：計数は四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

農業農村整備事業関係予算の推移

（億円）



主な新規・拡充事項

		事業概要	令和5年度新規・拡充のポイント
農地整備	直轄	<ul style="list-style-type: none"> ●国営農用地再編整備事業 400ha以上の農地整備、農地集積促進費の交付 【国費率】2/3、促進費は50% (中山間55%) 	<ul style="list-style-type: none"> ・3次元データを活用した設計から施工、営農・維持管理までの一連のプロセスに対応する農地整備及び技術習得等を実証 ・バイオ炭等を用いた農地への炭素貯留に資する農地整備を実証
	補助	<ul style="list-style-type: none"> ●農業競争力強化農地整備事業 20ha (中山間10ha) 以上の農地整備、農地集積促進費の交付 【国費率】50% (中山間55%) 	<ul style="list-style-type: none"> ・土層改良工における土壌改良材としてバイオ炭の施用を支援 ・スマート農業に取り組む地区における計画策定の助成期間の上限を4年に拡大
		<ul style="list-style-type: none"> ●農地耕作条件改善事業 (非公共) 農地中間管理事業重点実施区域等におけるきめ細かな基盤整備 【国費率】50% (中山間55%)、自力施工の区画拡大等は定額 	<ul style="list-style-type: none"> ・整備農地周辺の未整備農地等の整備に係る農家負担を軽減する推進費を創設 (農地整備・集約協力金は廃止) ・高収益作物転換型を拡充し、高付加価値農業施設 (ビニルハウス) の設置を支援するとともに、地区全体を畑地化または高収益作物の導入規模に応じて農家負担減 (推進費又は促進費措置)
		<ul style="list-style-type: none"> ●農地中間管理機構関連農地整備事業 10ha (中山間5ha) 以上の農地整備、機構集積推進費の交付 【国費率】50% (中山間55%)、促進費は定額 	<ul style="list-style-type: none"> ・農地バンクが農業の経営又は農作業の委託を受けている農地を対象に追加 ・土層改良工における土壌改良材としてバイオ炭の施用を支援 ・スマート農業に取り組む地区における計画策定の助成期間の上限を4年に拡大
		<ul style="list-style-type: none"> ●畑地帯総合整備事業 20ha (中山間10ha) 以上の農地整備、産地形成促進費の交付 【国費率】50% (中山間55%)、調査計画はR7まで定額 	<ul style="list-style-type: none"> ・地区全体を畑地化した場合、農家負担減 (推進費措置) する「畑作物等転換型」を創設 (受益面積要件5ha以上) < R4補正拡充 >
		<ul style="list-style-type: none"> ●畑作等促進整備事業 (非公共) 【R5新規】 畑作物等生産地域における暗渠排水等きめ細かな基盤整備 【国費率】50% (中山間55%)、定額 【要件】 農業者2者以上、総事業費200万円以上、工事期間5年以内等 	<ul style="list-style-type: none"> ・畑作物・園芸作物を生産する地域における排水改良等の基盤整備を支援 ・地区全体を畑地化した場合には農家負担減 (推進費措置)
農業水利	直轄	<ul style="list-style-type: none"> ●国営かんがい排水事業 一般型3,000 (畑1,000) ha、特別型500 (畑100) ha以上 【国費率】2/3、基幹施設70% 	<ul style="list-style-type: none"> ・低炭素農業水利システム構築事業において施設整備等を行う場合、施設のエネルギー消費効率の改善に応じて農家負担を8割減 (促進費措置) (R5-R7まで)
	補助	<ul style="list-style-type: none"> ●水利施設整備事業 200 (畑100) ha以上の水利施設整備 【国費率】50%、調査計画はR7まで定額 	<ul style="list-style-type: none"> ・同上 (国営かんがい排水事業 (低炭素農業水利システム構築事業) と同じ) ・農業水利施設の省エネルギー化に向けた調査・検討を支援 ・受益面積に占める水田面積を20%以上畑地化した場合、農家負担減 (推進費措置) する「畑作等推進支援水利再編型」を創設 (受益面積要件20ha以上) < R4補正拡充 >
		<ul style="list-style-type: none"> ●農業水路等長寿命化・防災減災事業 (非公共) 	<ul style="list-style-type: none"> ・突発事故に備えたスペア資材の調達等を支援 ・流域治水対策のための農業水利施設の整備 (避雷針、水位計設置、吸込口改良等) を支援 ・災害・事故未然防止のための農業水利施設の撤去を支援
		<ul style="list-style-type: none"> ●土地改良施設突発事故復旧事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・営農・地域への影響を最小限に止めるための団体営事業の末端支配面積要件を撤廃

		事業概要	令和5年度新規・拡充のポイント
農地防災	直轄	●国営総合農地防災事業 3,000ha以上の農地防災 【国費率】2/3、基幹施設型70%	・「地区全体の排水の最適化を図るため、豪雨災害対策型において統廃合及び統合運用に係るものの末端面積要件を緩和
	補助	●農村地域防災減災事業 ため池整備、湛水防除、地盤沈下対策、用排水施設整備等 【国費率】50%（大規模、中山間、緊急性の高いため池 55%） ソフト対策はR7（防災重点ため池はR12）まで定額	-
		●農業水路等長寿命化・防災減災事業（非公共） 水利施設のきめ細かな長寿命化対策、機動的な防災減災対策 【国費率】50%（中山間55%）、ソフト・ため池廃止は定額	・ため池廃止（定額助成）に伴って必要となる下流水路設備を支援
農村整備	補助	●農村整備事業 農道、集落排水施設等の整備（再編、強靱化等） 【国費率】50%、調査計画は定額	・集排汚泥資源の活用（農地還元）のためのソフト対策（調査・調整、計画策定等）を支援
		●中山間地域農業農村総合整備事業 農業生産基盤と生産・販売施設等の一体的な整備 【国費率】55%	-
		●農山漁村振興交付金「農山漁村発イノベーション等整備事業」（非公共）活性化又は6次産業化施設（加工・販売施設等）の整備 【国費率】3/10、50%（中山間の基盤整備55%）	-
		●農山漁村振興交付金「情報通信環境整備対策」（非公共） 光ファイバ・無線基地局等の整備 【国費率】50%、調査計画は定額	・スマート農業の実装を単独目的とする情報通信施設整備を支援（現行は農業・農村インフラの管理の省力化・高度化が前提）
		●農山漁村振興交付金「最適土地利用総合対策」（非公共） 中山間地域等における農用地保全のための総合支援 【国費率】55%（ハード）、定額（ソフト）	・旧最適土地利用対策を拡充し、地域の最適な土地利用構想の策定、構想に基づく基盤整備等の条件整備、鳥獣被害防止対策、粗放的な土地利用等を総合的に支援
		●農業水路等長寿命化・防災減災事業（非公共）	・災害・事故未然防止のための農道橋の撤去を支援 ・単独処理浄化槽を廃止し集落排水へ接続する整備への支援を5年間延長
施設管理・体制強化	直轄	●直轄管理事業 【国費率】77.5%	-
	補助	●基幹水利施設管理事業 一定規模以上の国営造成施設の管理費助成 【国費率】30%、40%、治水協定ダム1/3	【共通】 ・省エネ化等に取り組む施設管理者に対して、R4年度におけるエネルギー価格高騰分の7割を定額支援<R4補正>
		●水利施設管理強化事業 ・国造施設・国造附帯施設：用水施設管理費の0.6/1.6、排水施設及び治水協定ダム管理費の0.75/1.75を助成 ・補助事業造成施設：治水協定ダムの掛かり増し管理費を助成 【国費率】50%	
		●土地改良施設維持管理適正化事業 土地改良施設の定期的整備補修、防災・減災等のための施設整備 【国費率】30%、50%	-
		●土地改良区体制強化事業 施設・財産管理強化（事務連合設立や市町村区域合併のモデル構築等）、受益農地管理強化、統合整備強化、研修・人材育成等 【国費率】50%、定額	・土地改良区内の所有者不明土地等の権利を明確化できるよう財産管理制度の活用を支援
負担策	●農家負担金軽減支援対策事業（非公共） 土地改良事業負担金の無利子貸付け、利子助成等 【国費率】定額	-	

令和5年度農林水産関係予算の概要

世界の食料需給を巡るリスクの顕在化に対応するとともに、農林水産業の成長産業化と農山漁村の次世代への継承を実現するため、「農林水産業・地域の活力創造プラン」等に基づき、食料安全保障の確立と農林水産業の持続可能な成長を推進

※（ ）内は令和4年度当初予算額

食料安全保障の強化に向けた構造転換対策

○水田の畑地化や畑地化後の畑作物の定着支援、農地利用の団地化等に向けた関係者間の調整や種子の確保等への支援、麦・大豆等の国産シェア拡大に向けたほ場の団地化や農業機械・技術の導入、水田の畑地化・汎用化	畑地化促進助成	22億円（一）等
○加工・業務用野菜の生産に必要な栽培技術の導入による国産への切替促進	加工・業務用野菜の生産拡大対策	8億円（8億円）
○飼料穀物の備蓄、飼料輸送の効率化、飼料用とうもろこし等の生産拡大	飼料穀物備蓄・流通合理化事業	18億円（18億円）等
○土壌診断による化学肥料の低減などグリーンな栽培体系への転換、有機農業の取組拡大、肥料の利用効率向上等に繋がる新品種の開発	みどりの食料システム戦略推進総合対策	7億円（8億円）等

生産基盤の強化と経営所得安定対策の着実な実施、需要拡大の推進

○畜産・酪農、野菜、果樹、花き、茶・薬用作物、養蜂等の生産基盤の強化	持続的生産強化対策事業	160億円（174億円）等
○水田での麦・大豆等の本作化、米粉用米等の生産に係る低コスト生産技術の導入、高収益作物の導入・定着への支援等による需要に応じた生産の推進	水田活用の直接支払交付金等	3,050億円（3,050億円）等
○収入保険、ゲタ・ナラシ、野菜価格安定対策、マルキン等の経営安定対策の着実な実施	収入保険制度の実施	306億円（184億円）等
○国民の理解醸成と国産農林水産物の需要拡大の推進、食育の推進	消費者理解醸成・行動変容推進事業等	62億円の内数等

2030年輸出5兆円目標の実現に向けた農林水産物・食品の輸出力強化、食品産業の強化

○海外需要開拓、輸出支援プラットフォームによる現地発の支援体制強化、品目団体の取組強化	マーケットインによる海外での販売力の強化	23億円（24億円）等
○GFPを通じた産地育成・供給体制強化、HACCP施設の整備、地域の加工食品の輸出促進	輸出産地・事業者の育成・展開	7億円（7億円）等
○育成者権管理機関等による知的財産の実効的な管理・保護	知的財産の実効的な管理・保護と海外流出の防止	5億円（3億円）
○食品産業における国産原材料への切替促進、食品の適正な価格形成、流通の合理化・高度化	サステナブル食品産業モデル実証事業	1億円（一）等

防災・減災、国土強靱化と災害復旧等の推進

○被災した農地・農業用施設、治山施設、林道施設、漁港施設等の復旧等	災害復旧等事業	201億円（200億円）
-----------------------------------	---------	--------------

環境負荷低減に資する「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた政策の推進

- | | |
|---|-------------------------------------|
| ○化学農薬・化学肥料の使用量低減と高い生産性を両立する新品種・技術の開発、環境負荷低減と生産性の両立に資するスマート農業技術等の開発・実証 | みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業 32億円(35億円)等 |
| ○有機農産物の生産・需要拡大、堆肥・下水汚泥資源等の国内資源の活用による化学肥料の低減などグリーンな栽培体系への転換 | みどりの食料システム戦略推進総合対策 7億円の内数(8億円の内数)等 |
| ○地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動の支援 | 環境保全型農業直接支払交付金 27億円(27億円)等 |
| ○環境負荷低減の見える化などを通じた関係者の行動変容の促進、国民の理解醸成 | 消費者理解醸成・行動変容推進事業 1億円(―)等 |

スマート農林水産業、eMAFF等によるデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

- | | |
|---|------------------------------------|
| ○スマート農業技術の社会実装の加速に必要な技術開発・実証・産地支援、農業教育機関の学生や農業者等に対する教育・研修等の推進 | スマート農業の総合推進対策 12億円(14億円) |
| ○農林水産・食品分野におけるスタートアップ創出の強化 | スタートアップへの総合的支援3億円(4億円)等 |
| ○農林水産省共通申請サービス(eMAFF)による行政手続の抜本的効率化 | eMAFF等によるDXの推進(デジタル庁計上) 38億円(45億円) |

食の安全と消費者の信頼確保

- | | |
|---|-------------------------------|
| ○重要病害虫の侵入・まん延の防止、化学農薬のみに依存せず「予防・予察」に重点を置いた総合防除の推進 | 消費・安全対策交付金等 21億円の内数(21億円の内数)等 |
|---|-------------------------------|

農地の効率的な利用と人の確保・育成、農業農村整備

- | | |
|--|-------------------------------------|
| ○地域計画の策定と、その実現に向けた取組の推進 | 地域計画の策定の推進 8億円(―)等 |
| ○農地中間管理機構を活用した農地の集約化、農業委員会による農地利用の最適化の推進 | 農地中間管理機構を活用した農地の集約化の推進 49億円(51億円)等 |
| ○新規就農者の育成・確保、女性の活躍推進 | 新規就農者の育成・確保に向けた総合的な支援 192億円(207億円)等 |
| ○競争力強化・国土強靱化のための農業農村整備の推進 | 農業農村整備事業 3,323億円(3,321億円)等 |

農山漁村の活性化

- | | |
|--|---------------------------------|
| ○中山間地域等の農用地保全を軸とした総合的な対策の推進、デジタル技術による課題解決、農村RMO形成、農山漁村発イノベーションの推進、情報通信基盤・生活インフラの整備 | 農山漁村振興交付金 91億円(98億円)等 |
| ○日本型直接支払による多面的機能の発揮、中山間地域の条件不利補正、棚田の保全 | 多面的機能支払交付金 487億円(487億円)等 |
| ○ICTを活用した鳥獣被害防止対策の推進とジビエ利活用の拡大 | 鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進 97億円(101億円)等 |

令和4年 秋の叙勲

梶 文秋氏(本会副会長、輪島市土地改良区理事長、前輪島市長)に旭日中綬章

この度、秋の叙勲で、本会会長職務代理者副会長の梶 文秋氏が旭日中綬章を受章された。

梶氏は、平成10年から輪島市長を務め、子育て支援や医療福祉施策に重点的に取組み、6期24年間にわたり市政の発展に貢献した。

本会においては、平成11年に理事に就任。現在は会長職務代理者 副会長として本会運営の推進に尽力されている。



梶 文秋氏

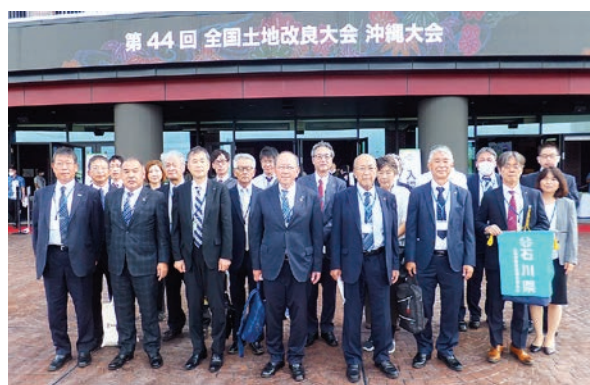
第44回 全国土地改良大会 沖縄大会

令和4年11月22日、「水土里の拓くみるく世を鳴らしとゆまし守禮の邦から」をテーマに、第44回全国土地改良大会沖縄大会が、全国水土里ネットと水土里ネットおきなわの主催で開催された。会場となった「沖縄アリーナ」には全国から多くの土地改良関係者が参集した。

式典では、大会旗入場、開会宣言の後、沖縄県土地改良事業団体連合会古謝景春会長から開会の挨拶があり、来賓挨拶では、野中厚農林水産副大臣らが開催のお祝いを述べた。会場には、物産展コーナーやパネル展示も実施された。

本県からは本会役員含む、土地改良区役員、県・市町職員、関係団体職員の計22名が参加し、長浜ダムの事業視察や首里城の現在の姿を見学した。

式典に併せて開催された全国土地改良功労者表



彰では、小松東部土地改良区林英一副理事長が農村振興局長表彰を受賞した。

最後に、次期開催県である福井県土地改良事業団体連合会へ大会引継ぎが行われた。

令和4年度石川県農林水産業功労者知事表彰 (第43回 石川の農林漁業まつり)



表彰を受ける高多氏

第43回石川の農林漁業まつりは、石川県産業展示館にて、10月15～16日の2日間にわたり開催された。今年の農林漁業まつりは「みんなでつなげる みらいへつながる 石川の農林漁業」をテーマに、感染症対策を考慮しながら、パネル展示や地元特産品等の販売が行われた。農林水産業功労者知事表彰が行われ、安原地区改良区前理事長の高多善以氏ら22名が受賞した。

換地委員等実務研修会

石川県換地センターは、令和4年度換地委員等実務研修会を県下3会場（七尾市、輪島市、金沢市）で8月30日、8月31日、9月1日に開催した。

この研修は、土地改良区体制強化事業実施要綱・同要領に基づき、換地等技術向上研修として、事業実施地区の換地委員、事業予定地区の準備委員、事業推進委員、地域のリーダー等を対象としたもので112名の参加があった。

研修では、同センターが講師となり、換地のあらましや基礎知識、換地設計基準、土地評価と換地清算、換地計画原案作成等、地区で行う換地業務を中心とした説明があった。

参加者からは、地区の換地作業において日頃疑



問に感じている点や、今後換地を進めて行くに当たっての留意点など質疑がなされ、換地実務への理解を深めた。

水土里ネット広報女性の会研修会

10月21日、東京都全国砂防会館において、水土里ネット広報女性の会研修会が開催され、会員100名が出席した。

全国女性の会会長の根本由紀子さんによる開会挨拶の後、全国水土里ネットから女性の会関係職員の紹介があった。研修会では、室本隆司全国水土里ネット専務理事による土地改良の歴史や土地改良区の役割などの説明を受けた。続けて、グループワークで女性理事登用に向けた課題や呼びかけ方法について意見を出し合った。

2025年度までに土地改良区における女性理事の割合が10%に達することが目標となります。



本会でもサポートの一環として、男女共同参画に関する研修会を実施してまいります。

令和4年度防災重点農業用ため池の保全管理に関する研修会

11月9日に志賀町役場富来支所において、志賀町主催による令和4年度防災重点農業用ため池の保全管理に関する研修会が開催され、県・町職員、富来地区のため池管理者など計18名が参加した。研修会では「いしかわ ため池サポートセンター」の専門スタッフが講師となり、同センターの支援内容のほか日常の施設管理や点検のポイント等について説明を行った。

近年、農業者の減少や高齢化等により十分な管理ができていないため池が見受けられるようになり、特に決壊した際に下流域に甚大な被害を与えるため池については、監視・管理体制の強化が急務となっている。

本研修会は、近年の豪雨や地震などによる農業



用ため池の被害を受けて実施されており、ため池の適正な管理において、ため池管理者の意識向上・技術力向上のため、今後も各市町が計画的な開催を予定している。

複式簿記に関する相談会・研修会

11月10日土地改良会館にて、全国水土里ネット主催の複式簿記研修会を開催した。北陸農政局、県農林総合事務所、29土地改良区から役職員計37名が参加。全国水土里ネット支援部の野崎敬主任、田中克哉主幹を講師としてお招きし「財務諸表等を活用した財務分析の方法」「財務諸表等の作成手続き（基礎編・実践編）」についての説明を受けた。

また、10月25日・31日には、公認会計士の越田利弥さんをお招きし、複式簿記に関する相談会を開催。5つの土地改良区が参加した。



令和4年度いしかわ多面的機能発揮推進協議会研修会

いしかわ多面的機能発揮推進協議会は、11月18日、石川県土地改良会館において、田んぼダムの取組推進と多面的機能支払交付金活動組織の広域化推進の二つをテーマに研修会を開催した。研修会には、多面的機能支払交付金に係る県、市町、土地改良区などの49名が参加した。

前寺いしかわ多面的機能発揮推進協議会会長本会専務理事による挨拶の後、石川県里山振興室池課参事から「田んぼダムの制度概要及び取組推進について」の講義があり、その後、田んぼダム取組の先進地である、新潟県見附市の（一社）農村振興センターみつけ椿事務局長から「田んぼダムの推進について」の講演が行われた。

講演では、田んぼダムの仕組から、その効果や課題、推進・継続の取組等についての説明があり、参加者からは活発な質疑応答がなされ、田んぼダムの円滑な取組推進に向けて理解を深めることができた。

活動組織の広域化の推進については、いしかわ



多面的機能発揮推進協議会から「活動組織の広域化推進について」の講義を行なった後、近年、県内で広域化の推進に取り組んでいる宝達志水町の宝志みどり広域協定の事務局である宝達志水町土地改良区岡部事務係長から「宝志みどり広域協定の取組について」の講演が行われた。

講演では、広域化前の課題や広域化における取組内容やその効果について説明があり、広域化推進の取組に向けて非常に有意義なものとなった。

土地改良事業の相談は 水土里ネット いしかわへ

石川県土地改良事業団体連合会では、土地改良事業に関する相談及び助言・指導を毎月1日に行っています。

窓口は右記のとおりとなりますので、お気軽にご相談下さい。

連絡先 石川県土地改良事業団体連合会
換地センター 及び
土地改良管理指導センター
(TEL 076-249-7181)

相談日 毎月1日

令和4年度土地改良区役員・職員研修会

11月17日、本会は金沢市内において、令和4年度土地改良区役員・職員研修会を開催し、県内38土地改良区から88名の役職員が出席した。

はじめに梶副会長による開会の挨拶の後、北陸農政局土地改良管理課石田課長から「男女共同参画」に関する講義のほか、以下の方々に講義を頂いた。

カリキュラムは以下の通り。



挨拶する梶副会長



石田課長

カリキュラム	
「土地改良区等における男女共同参画の推進について」 北陸農政局	土地改良管理課 石田課長
「御御付と腸を考える」 ヤマト醤油味噌	代表取締役社長 山本 晴一氏
「国政報告」	宮崎雅夫参議院議員



山本氏



宮崎議員

令和4年度石川県農業農村整備事業推進協議会 県内先進地視察研修

11月30日、石川県農業農村整備事業推進協議会は、県内4か所の関係団体を巡る先進地視察研修を実施した。会員ほか22名が参加し、この研修は、参加人数に制限を設けるなど、感染症対策に考慮して行われた。

当日のスケジュール、研修内容は以下の通り。



時 間	見 学 地	研 修 内 容
10:20～10:50	手取川七ヶ用水土地改良区 白山管理センター (白山市)	・土地改良区の業務について ・農業水利施設管理について ・関連施設見学
11:40～12:10	農業集落排水施設 中海地区 (小松市)	・豪雨災害に伴う被害状況視察 ・汚泥減容化技術による実証試験結果報告
12:20～13:20		～昼食～
13:50～15:30	小松マテール株式会社 (能美市)	・下水処理場の余剰汚泥を削減できるバイオ製剤工場見学
15:50～16:20	有限会社岡元農場 (能美市)	・食育活動について ・水稻、加賀丸いも加工品直売所見学

“21創造運動”いしかわだより

河北潟の生きものと環境について考えよう！

●● 水土里ネットかほくがた・河北潟水土里ネットかんたく ●●



10月3日、北陸農政局主催、河北潟沿岸土地改良区ほか5団体の協力による、河北潟排水機場見学・体験学習会が開催されました。見学会は2日間の計4回にわたって実施され、1日目の午前の部には、津幡町立中条小学校の児童31名が参加し、県と土地改良区が管理する潟端南第1排水機場を見学し、排水機場が住宅地等の洪水防止の役割を担っているとの説明を受けました。その後、班ごとに分かれて行った生きもの調査では、網や自分の手を使い、触れ合いながら生きものを捕獲し、専門家のお話を聞きながらじっくり観察。河北潟に住む生きもの多様性と自然の大切さについて学びました。

施設見学会・体験学習会

●● 水土里ネットかほくがた・河北潟水土里ネットかんたく ●●

10月13日、水土里ネットかほくがたと河北潟水土里ネットかんたくは合同で、河北潟干拓地及び潟周辺の農業用施設見学会・体験学習会を開催しました。

参加した津幡町立条南小学校の児童は、班ごとに分かれて、県と土地改良区が管理する潟端南第1排水機場・津幡排水機場を訪れました。担当者から、排水機場が住宅地等の洪水防止に役立っているなどの説明を受け、実際に大型ポンプから排水する様子も見学しました。

その後、魚釣り、生き物教室等の体験学習を行い、河北潟干拓地の恵みに触れました。



農地・水だより

邑知潟周辺クリーン作戦

●● 邑知潟水土里ネットワーク ●●

11月5日、邑知潟地区管理体制整備推進協議会と邑知潟水土里ネットワーク（事務局：水土里ネット邑知潟）は、多面的機能組織広域活動として、羽咋市の邑知潟両岸約5kmにて清掃活動を行いました。

当日は本会職員5名のほか、羽咋市と中能登町の一部地域、農政局、県・市の職員、理事や町会長、漁協、工事業者の方々が参加し、潟周辺のゴミ拾いや堤防の草刈りに汗を流しました。



清掃活動の様子

辰巳用水隧道見学

●●● 水土里ネット辰巳用水 ●●●

水土里ネット辰巳用水は、11月10日に辰巳用水の隧道見学を実施しました。犀生中学校の1年生25人が参加しました。



見学の前には、公民館館長の北さんから、隧道が作られた歴史や、当時、実際に使用されていた道具について説明を受けたのち、見学にはいりました。

隧道の中は薄暗く、壁面の横穴から入るわずかな光とタンコロ穴と呼ばれるくぼみに設置された明かりに照らされ、近くにいる人の顔がわずかにわかるくらいでした。身近にあるのに普段見ることのできない光景を、楽しみながら歩く学生たちの、元気な声が響きました。



未来へつなごう！ふるさとの水土里子ども絵画展

全国水土里ネット及び都道府県水土里ネットが主催する「未来へつなごう！ふるさとの水土里子ども絵画展」の受賞作品が決定しました。全国から2,933作品の応募があり、入賞31点、入選126点、地域団体賞44点、佳作203点が選定されました。授賞式は中止となりましたが、受賞作品の展示は東京都美術館にて12月4日から11日まで開催されました。

「じいちゃんのおんぼ」
岡山県 赤磐市
安井 真優（6年生）



○農林水産大臣賞

「夕焼け田んぼと水門」
あしたも晴れるかな」
千葉県 東金市
渡辺 和豊（5年生）



○全国水土里
ネット会長賞

連合会日誌

9月

- 1日 令和4年度換地委員等実務研修会（土地改良会館）
- 同日 農業農村工学会大会講演会（地場産業センター）
- 12日 第78回常設審議委員会（地場産業振興センター）
- 14日 都道府県土地改良事業団体連合会事務責任者会（Web開催）
- 16日 職員採用試験二次募集二次試験（土地改良会館）

10月

- 3日 河北潟排水機場見学・生きもの調査（津幡町）
- 4日 県土連、NN協議会合同中央要請（東京都）
- 7日 令和4年度手取川七ヶ用水土地改良区臨時総代会（白山市）
- 12日 北陸四県協議会北陸農政局要請（北陸農政局）
- 14日 第79回常設審議委員会（地場産業振興センター）
- 15・16日 第43回石川の農林漁業まつり（産業展示館）
- 19日 北陸四県土地改良事業団体連合会協議会中央要請（東京都）
- 20日 農業農村整備の集い（東京都）
- 21日 石川県農業土木技術連盟地方研修会（土地改良会館）
- 同日 令和4年度女性の会研修会（東京都）
- 24日 疏水ネットワーク研修会（東京都）
- 25日 令和4年度土地改良区施設の整備補修事例検討会（富山県）
- 同日 複式簿記会計相談会（土地改良会館）
- 27日 石川県監査委員事務局事前監査（土地改良会館）
- 31日 複式簿記会計相談会（土地改良会館）

11月

- 5日 邑知潟清掃活動（羽咋市）

- 9日 女性理事登用に関する打合せ（宝達志水町ほか）
- 同日 ため池の保全管理に関する研修会（志賀町）
- 10日 土地改良区会計に関する研修（土地改良会館）
- 同日 辰巳用水隧道見学（金沢市）
- 10・11日 ため池フォーラム信州in上田（長野県）
- 11日 第60回石川県農業委員会大会（野々市市）
- 14日 第80回常設審議委員会（地場産業振興センター）
- 14・15日 令和4年度換地関係意義紛争処理実務研修会（福井県）
- 15日 農業用ため池の管理保全に係る技術援助方策検討業務第1回有識者検討会（東京都）
- 17日 令和4年度土地改良区役員・職員研修会（金沢市）
- 18日 女性理事登用に関する打合せ（野々市市）
- 同日 令和4年度いしかわ多面的機能発揮推進協議会研修会（土地改良会館）
- 21-23日 第44回全国土地改良大会沖縄大会（沖縄県）
- 25日 女性理事登用に関する打合せ（白山市）
- 28日 女性理事登用に関する打合せ（能美市）
- 30日 石川県農業農村整備事業推進協議会県内先進地視察研修（能美市ほか）
- 同日 女性理事登用に関する打合せ（小松市）

12月

- 1・2日 北陸四県土地改良事業団体連合会協議会職員研修会（新潟県）
- 7日 県土連、NN協議会、多面的協議会合同県・局要請（金沢市）
- 12日 第81回常設審議委員会（地場産業振興センター）
- 15日 第2回監事会（石川農林会館）
- 19日 第2回理事会（ホテル日航金沢）